

授業科目名	簿記論Ⅱ		科目コード	1022013		
開講クラス	経理本科	コース	税理士チャレンジコース	学 年	1 年	
担当教員	矢野 浩					
	実務経験教員 ( 有 ・ <input type="checkbox"/> 無 ) 実務経験内容					
開講時期	前期・ <input type="checkbox"/> 後期・通年・特別講義・その他			授業コマ数	180時間	
	必 須 ・ 選 択 ・ <input type="checkbox"/> 選択必須			単 位 数	6単位	
使 用 テキスト1	書 名	簿記論テキスト				
	著 者	大原簿記学校 教材開発部				
	出版社	大原出版				
使 用 テキスト2	書 名					
	著 者					
	出版社					
参考図書						
授業形態	<input type="checkbox"/> 講義 ・ 演習 ・ 実習 ・ 実験 ・ その他 ( )					
<授業の目的・目標> 会計原則や基準に準拠した会計処理を、基礎的な項目から応用的な項目まで幅広く理解し、高度な会計の技術を身に付ける。 最終的に税理士試験「簿記論」の合格を目指す。						
<授業の概要・授業方針> 講義を中心に行う。 簿記論合格には簿記の基礎知識はもちろんのこと、計算スピードと文章読解力が必要不可欠なため、内容を理解させるだけでなく、その2つの力も養えるよう授業を行う。						
<成績基準・評価基準> 授業態度、出席状況、確認テストの結果を総合的に判断し評価をする。 優…100～80 良…79～70 可…69～60 不可…60未満						
<使用問題集・注意事項> ・個別計算問題集 ・総合計算問題集(基礎) ・総合計算問題集(応用) ・過去試験問題集 ボリュームが多く、かつ、進捗が速いので一日完結を必ず行うこと。						
<授業時間外に必要な学修内容、関連科目、他> 簿記3級、簿記2級、簿記1級、財務諸表論						

授業科目名		簿記論Ⅱ
回	授 業 内 容	備 考
1	原価率・利益率	
2	原価率・利益率	
3	商品有高帳	
4	商品有高帳	
5	他勘定振替	
6	他勘定振替	
7	仕入の計上基準	
8	仕入の計上基準	
9	仕入の計上基準	
10	販売諸掛・仕入諸掛	
11	販売諸掛・仕入諸掛	
12	販売諸掛・仕入諸掛	
13	貸倒引当金	
14	貸倒引当金	
15	貸倒引当金	
16	貸倒引当金	
17	貸倒及び回収	
18	貸倒及び回収	
19	賞与引当金	
20	賞与引当金	
21	役員賞与引当金	
22	役員賞与引当金	
23	修繕引当金	
24	修繕引当金	
25	法人税、住民税及び事業税	
26	法人税、住民税及び事業税	

27	法人税、住民税及び事業税	
28	その他の税金	
29	その他の税金	
30	その他の税金	
31	源泉所得税・社会保険料	
32	源泉所得税・社会保険料	
33	源泉所得税・社会保険料	
34	税効果会計	
35	税効果会計	
36	税効果会計	
37	税効果会計	
38	税効果会計	
39	税効果会計	
40	有価証券（取得、売却）	
41	有価証券（取得、売却）	
42	有価証券（取得、売却）	
43	有価証券の期末評価（売買目的有価証券）	
44	有価証券の期末評価（売買目的有価証券）	
45	有価証券の期末評価（売買目的有価証券）	
46	有価証券の期末評価（満期保有目的債券）	
47	有価証券の期末評価（満期保有目的債券）	
48	有価証券の期末評価（満期保有目的債券）	
49	有価証券の期末評価（子会社株式・関連会社株式）	
50	有価証券の期末評価（子会社株式・関連会社株式）	
51	有価証券の期末評価（子会社株式・関連会社株式）	
52	有価証券の期末評価（その他有価証券）	
53	有価証券の期末評価（その他有価証券）	
54	有価証券の期末評価（その他有価証券）	

55	有価証券の減損処理	
56	有価証券の減損処理	
57	有価証券の減損処理	
58	第2回確認テスト	
59	第2回確認テスト	
60	第2回確認テスト	
61	費用・収益の金額算定	
62	各勘定の関連	
63	現在価値計算	
64	キャッシュフロー見積法	
65	キャッシュフロー見積法	
66	キャッシュフロー見積法	
67	株式の発行（設立と増資）	
68	株式の発行（設立と増資）	
69	剰余金の配当	
70	剰余金の配当	
71	剰余金の配当	
72	任意積立金（剰余金の処分）	
73	配当を受けた株主の処理	
74	株主資本の各項目の振替	
75	自己株式	
76	自己株式	
77	新株と自己株式の同時交付	
78	株式分割	
79	損失の処理	
80	株主資本等変動計算書	
81	株主資本等変動計算書	
82	新株予約権	

83	新株予約権	
84	自己新株予約権	
85	外貨建会計（概要）	
86	期中の処理	
87	期中の処理	
88	決算時の処理	
89	決算時の処理	
90	為替予約（独立処理）	
91	為替予約（独立処理）	
92	為替予約（振当処理）	
93	為替予約（振当処理）	
94	外貨建有価証券（売買目的有価証券）	
95	外貨建有価証券（売買目的有価証券）	
96	外貨建有価証券（満期保有目的債券）	
97	外貨建有価証券（満期保有目的債券）	
98	外貨建有価証券（満期保有目的債券）	
99	外貨建有価証券（満期保有目的債券）	
100	外貨建有価証券（子会社株式、関連会社株式）	
101	外貨建有価証券（その他有価証券）	
102	外貨建有価証券（その他有価証券）	
103	外貨建有価証券（その他有価証券）	
104	外貨建有価証券（減損処理）	
105	外貨建有価証券（減損処理）	
106	繰延資産（概要）	
107	繰延資産（会計処理）	
108	リース取引	
109	リース取引	
110	リース取引	

111	リース取引	
112	リース取引	
113	リース取引	
114	リース取引	
115	セールアンドリースバック取引	
116	セールアンドリースバック取引	
117	セールアンドリースバック取引	
118	第3回確認テスト	
119	第3回確認テスト	
120	第3回確認テスト	
121	勘定復元（仕入グループ、売上グループ）	
122	勘定復元（仕入グループ、売上グループ）	
123	勘定復元（仕入グループ、売上グループ）	
124	勘定復元（仕入グループ、売上グループ）	
125	減損会計	
126	減損会計	
127	減損会計	
128	減損会計	
129	減損会計	
130	減損会計	
131	保険金の取扱い	
132	保険金の取扱い	
133	圧縮記帳	
134	圧縮記帳	
135	圧縮記帳	
136	圧縮記帳	
137	圧縮記帳	
138	圧縮記帳	

139	圧縮記帳	
140	圧縮記帳	
141	圧縮記帳	
142	退職給付会計（原則法）	
143	退職給付会計（原則法）	
144	退職給付会計（原則法）	
145	退職給付会計（原則法）	
146	退職給付会計（原則法）	
147	過去勤務費用及び数理計算上の差異	
148	過去勤務費用及び数理計算上の差異	
149	過去勤務費用及び数理計算上の差異	
150	過去勤務費用及び数理計算上の差異	
151	過去勤務費用及び数理計算上の差異	
152	過去勤務費用及び数理計算上の差異	
153	社債（発行、満期償還）	
154	社債（発行、満期償還）	
155	社債（発行、満期償還）	
156	社債（発行、満期償還）	
157	社債（発行、満期償還）	
158	買入償還	
159	買入償還	
160	買入償還	
161	買入償還	
162	買入償還	
163	社債利息	
164	社債利息	
165	社債利息	
166	社債利息	

167	社債利息	
168	転換社債型新株予約権付社債	
169	転換社債型新株予約権付社債	
170	転換社債型新株予約権付社債	
171	転換社債型新株予約権付社債	
172	転換社債型新株予約権付社債	
173	転換社債型新株予約権付社債	
174	転換社債型新株予約権付社債	
175	退職給付会計（簡便法）	
176	退職給付会計（簡便法）	
177	退職給付会計（簡便法）	
178	第4回確認テスト	
179	第4回確認テスト	
180	第4回確認テスト	